

茨城県の取りくみ

茨城県企画部科学技術振興監

福地 伸

「新たなつくばのグランドデザイン」

研究学園地区建設計画(H10 国土庁)

周辺開発地区整備計画(H10 茨城県)

「つくば第3ステージのまちづくり」

- ① 科学技術中枢拠点都市
- ② 広域自立都市圏中核都市
- ③ エコライフモデル都市

筑波研究学園都市建設後30年以上経過しての「つくばの現状と課題」

- ① 研究学園地区の公共施設の老朽化(研究機関、公務員宿舎、ペデ等)
- ② 国内最大の科学技術の集積・魅力づけ(一方、創薬メーカーの撤退)
- ③ TX開業と沿線のまちづくりの推進(つくばスタイルの推進)
- ④ 研究機関等の独立法人化・国立大学法人化
- ⑤ まちづくりの主体の変化～官から民へ～
(国主導→市民、公的資金→民間資金活用)
- ⑥ TXや圏央道など発展の原動力活用
- ⑦ 第3期科学技術基本計画(H18-H22)におけるつくばの役割等
(科学の発展とイノベーション創出)

「新たなつくばのグランドデザイン」での主な検討項目

●土地活用

- ・ 研究学園都市中心地区(仮称)での業務機能集積(新たなゾーニング設定)
- ・ つくば駅前再整備 ・ 公務員宿舎跡地の有効活用

●産業振興

- ・ 企業立地推進、新産業創出 ・ IT、国際デジタル都市としての発展方策
- ・ TX沿線や多摩地区との連携 ・ ベンチャー支援
- ・ TX開業や圏央道整備の活用

●交通対策

- ・ 土浦・牛久など周辺都市及び域内の交通アクセス向上
(バス対策、自転車利用)

●科学技術振興

- ・ 第3期科学技術基本計画への対応
- ・ ポストドクター対策

●国際化推進・教育の充実

- ・ 国際コンベンション都市としての発展方策
- ・ インターナショナルスクールの誘致

今後の筑波研究学園都市整備計画研究委員会(仮称)を設置し、平成20年度中には「新たなつくばのグランドデザイン」の中間取りまとめを公表予定。

委員会メンバー: 学識経験者、独立行政法人、民間企業・住民の代表、国、県、つくば市等

茨城県次世代エネルギーパーク(1)

- 県内の新エネルギー等を実際に県民等が見て触れる機会を増やすことを通じて、次世代のエネルギーのあり方について理解増進を図る。
- 本県の構想は、企業や研究機関等が集積している3地区をネットワーク化して、既存の取り組みを紹介するもの。
- 本年10月に全国6つの計画の1つとして国の認定を受けたところ。

茨城県次世代エネルギー
パーク推進協議会
(仮称)

大洗・常陸那珂・

東海・日立地区

原子力発電や石炭火力発電などを
中心にエネルギー利用の全体像を
伝えるとともに、バイオマスエネ
ルギーの産業利用の現場を見学で
きる。

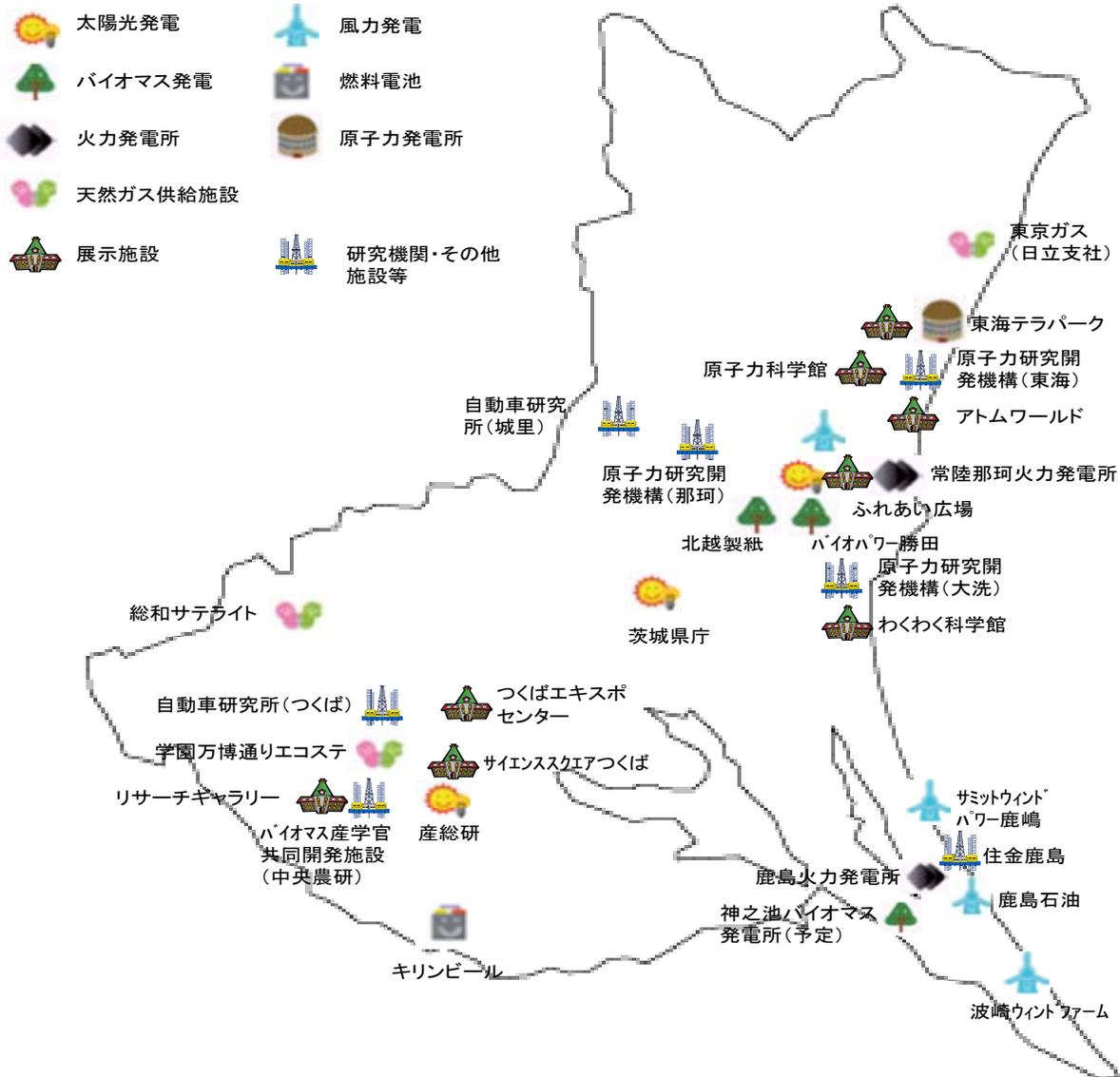
つくば・TX沿線地区

研究機関が多く集積しており、各
研究機関において次世代エネル
ギーに係る先端的な研究が行われ
ている。こうした研究の成果を見
学したり、研究者からの説明を直
接聞いたりすることができる。

鹿島・神栖地区

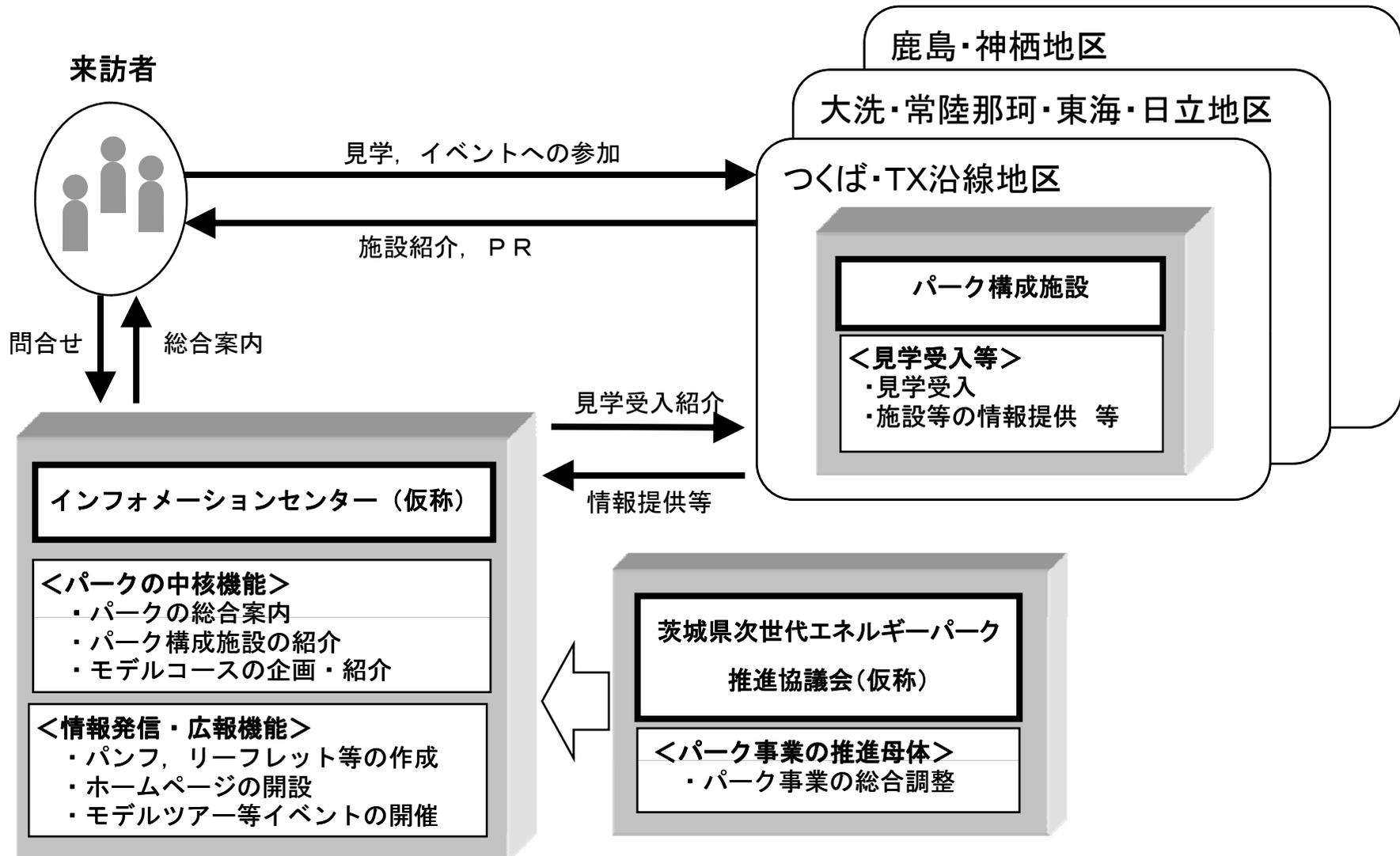
県内最大の工業地帯である鹿島
臨海工業地帯を中心に、圧倒的
なスケールを持つエネルギー関
連施設、コンビナートでの省エ
ネルギー対策、風力発電やバイ
オマス発電施設を体感できる。

茨城県次世代エネルギーパーク(2)



茨城県次世代エネルギーパーク(3)

- ・ 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会(仮称)が中心となって事業運営をおこなう。
- ・ 来訪者に対する総合窓口として、パークインフォメーションセンター(仮称)を設置する。



「いばらきイノベーション戦略(仮称)」の策定について

◇趣 旨

県では、今年度、つくば、東海、日立、鹿島の科学技術の融合を図り、日本のイノベーションを牽引する一大先端産業地域の形成を目指し、「いばらきイノベーション戦略(仮称)」を策定することとし、茨城県科学技術振興会議のもとに戦略策定に向けたワーキンググループ(WG)を設置、検討を進めている。

(検討内容)

- ①イノベーションを生み出す基盤づくりについて
- ②イノベーション創出の契機となるプロジェクト実施に向けた研究領域の抽出

◇イノベーション創出の契機となるプロジェクト実施に向けた研究領域

領 域	プロジェクトのターゲットイメージ
①先端計測技術(量子ビーム)関連	量子ビームのコンパクトな照射源の製品化 その照射源を利用した各種検査サービスの展開や新材料開発 等
②再資源化→温暖化対策関連	廃棄物を再資源化するための技術開発 廃棄農産物等からバイオマスエネルギーを得る技術の開発 等
③健康・福祉関連	高齢者の健康・福祉の増進技術の確立とロボット・IT技術の応用
④農業関連	農業を高度化するために、異分野・多数の研究機関が参加した様々な先進技術の試行

つくばサイエンスツアーの概要

◇目的

つくばエクスプレスの開業を契機として、筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設の公開・開放を促進し、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。

◇事業内容

- ・見学モデルコースの企画
- ・見学相談等に対する一元的な情報提供、情報発信
- ・見学施設の仮予約の手配
- ・ボランティアガイドの設置、派遣
- ・紹介パンフ、ガイドブック等の作成
- ・つくばサイエンスツアーバスの運行等
- ・県内外の学校等へのPR
- ・体験ツアーの実施(バスツアー)

サイエンスツアーバス



◇協力研究機関等

筑波大学、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、森林総合研究所、農業環境技術研究所、国立環境研究所 等

48機関

県地球温暖化防止行動計画(改定)の概要

1 計画期間 平成18年度～22年度 (2006年度～2010年度)

2 内容

県の区域全体において温室効果ガスの排出抑制等を行うための計画。温室効果ガス排出量の削減目標や産業、運輸、民生(家庭)、民生(業務)の各部門ごとの具体的な数値目標を設定。

3 温室効果ガス削減目標:
基準年比 -4.6% (2002年度比 -2.4%)

<部門別の削減目標> (%)

区 分	基準年比	2002年度比
産業部門	-7.2	+1.1
運輸部門	+2.5	-8.5
民生家庭	-1.4	-1.5
民生業務	-1.5	-1.5

本県の二酸化炭素排出量の推移と目標値

表1 温室効果ガス総排出量の推移及び県地球温暖化防止行動計画の目標値(CO₂換算)

単位：万t-CO₂、%

年 度	基準年 (1990年度)	2002年度	2004年度	2010年度 目標値※
総排出量	5,030	4,917	4,870	4,800
基準年比増減	—	▲2.3	▲3.2	▲4.6

※目標年度の総排出量は4,827万tで、森林吸収量27万tを差し引き、目標値 4,800万t

表2 排出部門別二酸化炭素排出量の推移

排出部門 (万t-CO ₂)	1990年度	2002年度	2004年度	2010年度 目標値	増減率	
					(04/02)	(04/90)
産業部門	3,614	3,318	3,292	3,354	▲0.8%	▲8.9%
運輸部門	438	601	587	550	▲2.2%	34.2%
民生部門家庭系	266	308	325	262	5.4%	22.3%
民生部門業務系	279	278	286	236	3.0%	2.6%
その他	245	252	244	250	▲3.2%	▲0.6%
二酸化炭素 計	4,842	4,756	4,734	4,652	▲0.5%	▲2.2%